

平成 30 年度	上下水道経営部の取り組み実績
	<部の構成> 上下水道経営室（総務担当・経営財務担当・営業料金担当）、上水道管理課、 下水道管理課

1. 重点施策・事業

(1) 水道・下水道事業の経営戦略策定	
方向性	水道・下水道事業ともに、人口減少などによる収益の減収が予測される一方、施設の経年劣化による維持補修や更新、耐震化に要する経費が増加となる傾向にあります。こうした中、水道・下水道事業を推進しながら、安定した経営を図ることを目的に、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定します。
取り組み	<p>経営戦略は、料金収入や一般会計繰入金のあり方など収入面の検討に加え、特に、支出面における事業費等については、施設整備等の各種計画と一体的でなければなりません。そのため、建設改良事業により生じる元利償還金や減価償却費が後年度、収支に与える影響を見極め、その事業費や財源を適切に判断する必要があることから、上下水道事業部と連携を図りながら、経営戦略を策定します。</p> <p>平成 30 年度当初予算：179 千円</p>
実績	<p>平成 31 年 3 月に、令和 10 年度（2028 年度）までを計画期間とする枚方市水道事業経営戦略及び下水道事業経営戦略を策定しました。今後は、経営戦略に掲げる経営健全化の取り組みを着実に進めるとともに、常に経営状況の評価検証を行い、定期的かつ必要に応じた見直しを行いながら健全かつ持続可能な経営基盤の強化を図っていきます。</p> <p>平成 30 年度決算：134 千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(2) 水道料金制度の改正に向けた取り組み	
方向性	節水機器の普及や人口減少による有収水量の減少に加え、近年、大口需要者の地下水汲み上げや一世帯当たりの使用水量の減少など、水需要の構造が変化してきており、一層の収益の低下が見込まれます。将来にわたって、水道施設を適切に維持・更新し、健全な経営のもとで持続可能な水道をめざしていくため、平成 32 年度の水道料金制度の改正に向けて、口径別料金の導入などの見直しに着手します。
取り組み	平成 30 年 1 月、枚方市上下水道事業経営審議会から答申を受けた水道料金制度のあり方について、その答申内容や現行の水道料金制度を広く周知します。また、水道料金制度を見直すにあたり、経営戦略の収支見通しを踏まえた総括原価、料金水準の算定を行います。

実績	<p>現行の水道料金制度や今後の見直しの考え方について、広報ひらかたへの特集記事の掲載やエフエムひらかたでの放送などを通して、広く情報発信しました。また、水道料金制度案を検討するため、総括原価の計算や口径別料金のシミュレーションなどを行いました。今後、令和2年度（2020年度）の新たな水道料金制度の導入に向けた取り組みを進めていきます。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(3) 水洗化の促進	
方向性	<p>下水道未接続家屋の所有者に対し、より一層の水洗化促進を図り、更なる水洗化率の向上をめざします。</p>
取り組み	<p>公共下水道の供用開始後3年以内の区域の家屋所有者に対して、水洗化工事の手続き、補助・融資制度などをわかりやすく説明した啓發文書により、引き続き水洗化の促進を図ります。また、水洗化義務期限である3年を経過した下水道未接続家屋約4,200戸の所有者に対して5か年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行い、水洗化率の向上につなげます。</p> <p>《目標値》</p> <p>下水道未接続家屋の所有者に対する指導：概ね600戸（初年度は準備期間を含む。） 次年度以降は、概ね900戸</p> <p>平成30年度当初予算：6,440千円（内訳：改造補助金6,200千円、印刷費240千円）</p>
実績	<p>公共下水道の供用開始後3年以内の未水洗家屋については、供用開始後8カ月、2年、2年6カ月を経過した時点で、各々啓發文書を送付して水洗化促進を図りました。また、水洗化義務期限（供用開始後3年）を経過した未水洗家屋については、607戸を実態調査のうえ、水洗化に係る指導、2度にわたる勧告文書の送付を行い、新たに46戸の家屋で水洗化工事が実施されました。</p> <p>平成30年度決算：3,914千円</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

(4) 水道料金や下水道使用料等の徴収率の向上	
方向性	<p>水道料金や下水道使用料等について、平成30年4月1日施行の債権管理及び回収に関する条例を踏まえた管理及び回収を行い、徴収率の向上をめざします。</p>
取り組み	<p>納期限を経過した水道料金や下水道使用料等について、これまでの電話催告及び訪問徴収等に加えて、支払督促及び滞納処分に関する事前通知（約6,600件）や不誠実者等に対する強制執行等により、徴収率の向上をめざします。</p> <p>また、適正な債権管理と延滞金の算出が行えるよう、平成31年度稼働に向けて上下水道料金システムの再構築を実施します。</p>

	<<目標値>> 水道料金・下水道使用料 現年度分徴収率（翌年5月末現在）：平成28年度実績超 （参考：平成28年度分徴収率 水道料金 99.17%・下水道使用料 99.20%）												
実績	電話催告及び訪問徴収等に加えて、新たに支払督促及び滞納処分に関する事前通知（約7,400件）を行ったほか、弁護士名の記載など滞納者の状況に合わせた効果的な取り組みを行うことで納付促進に努め、水道料金・下水道使用料の徴収率が向上しました。また、下水道受益者負担金については、差押えを2件執行しました。上下水道料金システムの再構築については、令和元年（2019年）10月稼動に向けて準備を進めました。												
	【実績】 ■徴収率の推移（翌年度5月末現在）												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道料金</td> <td>99.17%</td> <td>99.28%</td> <td>99.30%</td> </tr> <tr> <td>下水道使用料</td> <td>99.20%</td> <td>99.29%</td> <td>99.31%</td> </tr> </tbody> </table>		年 度	H28	H29	H30	水道料金	99.17%	99.28%	99.30%	下水道使用料	99.20%	99.29%
年 度	H28	H29	H30										
水道料金	99.17%	99.28%	99.30%										
下水道使用料	99.20%	99.29%	99.31%										
	平成30年度決算(税抜き)：水道料金 5,766,085千円・下水道使用料 5,949,693千円												
	取り組みに対する達成状況	【 ◎ 】											

2. 行政改革・業務改善

◆新行政改革実施プランの改革課題

改革課題	取り組み内容・目標
9-1. 下水道事業会計の経営健全化（下水道使用料のあり方検討）	今後予測される下水道使用料の減少や下水道施設の長寿命化事業に伴う維持管理費の増加等を踏まえ、適正な公費負担と下水道使用料のあり方について、経営戦略を策定する中で検討を進めます。
実績	平成30年度に策定した下水道事業経営戦略において、税等で負担すべき経費（公費）と使用料収入で賄うべき経費（私費）の区分の明確化を図り、私費部分については総括原価に基づき算定し、現行の使用料水準と比較検証する考え方を示しました。下水道使用料の制度については、この考え方に基づくほか、基本水量など、現在検討中の水道料金の制度と合わせて検討を行いました。
	取り組みに対する達成状況
	【 ◎ 】

改革課題	取り組み内容・目標
9-2. 下水道事業会計の経営健全化(水洗化の促進)	水洗化義務期限である3年を経過した下水道未接続家屋約4,200戸の所有者に対して5ヶ年で計画的に戸別訪問を行い、指導、勧告や融資制度の説明を行うなど、水洗化促進に向けた積極的な働きかけを行い、水洗化率の向上につなげます。
実績	<p>水洗化（改造）義務期限の3年を超えた未水洗家屋（約4,200戸）の所有者に対して、平成30年度から5ヵ年計画で水洗化工事を実施されるよう指導勧告を進めました。具体的には、戸別訪問による実態調査のうえ水洗化に係る指導、2度にわたる勧告文書の送付を行いました。平成30年度は607戸の実態調査を実施し、指導・勧告の結果、新たに46戸の家屋で水洗化工事が実施されました。</p> <p>また、供用開始後3年以内の家屋所有者に対しても、供用開始から義務期限の3年間の間に、3度（8カ月後、2年後、2年6カ月後）、補助金・融資あっせん制度をわかりやすく説明した文書を郵送し、水洗化促進に向けた啓発を行いました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

改革課題	取り組み内容・目標
30. 水道料金制度のあり方の検討	平成30年1月、枚方市上下水道事業経営審議会から答申を受けた水道料金制度のあり方について、その答申内容や現行の水道料金制度を広く周知します。また、水道料金制度を見直すにあたり、経営戦略の収支見通しを踏まえた総括原価、料金水準の算定を行います。
実績	<p>平成29年度に上下水道事業経営審議会から水道料金制度のあり方について答申を得たことを受け、平成30年9月にエフエムひらかたにより現行の水道料金制度や今後の見直しについて発信しました。また、広報ひらかた11月号で水道事業における特集記事を掲載するなど、答申の概要や水道料金制度のしくみなどについて広く周知しました。</p> <p>さらに、水道料金制度の改正による基本水量の廃止に伴う福祉減免制度について、関係課と調整を行いました。</p>
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

◆業務改善のテーマ・目標

テーマ	取り組み内容・目標
時間外勤務の削減に向けた取り組み	上下水道局安全衛生委員会で取りまとめた「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく具体的な方策を、ワークプレイス改革の取り組みと合わせて実施し、時間外勤務の削減に努めます。

実績	「健康障害防止のための時間外勤務時間の削減に向けた取り組み」に基づく具体的な実施内容を上下水道局内各課（担当）において設定し、「ノー残業デー」の徹底やペーパーレス会議の拡充など、ワークプレイス改革の取り組みと整合を図りながら実施しました。引き続き、時間外勤務の削減に努め、着実に実施していきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車事故防止に向けた取り組み	上下水道局における公用車事故の防止に向けて、無事故・無違反チャレンジコンテストへの参加促進、安全運転に関する啓発の徹底などに取り組みます。
実績	無事故・無違反チャレンジコンテストについては、50名が参加しました。また、上下水道局安全衛生委員会において毎年取り組んでいる「安全宣言」「安全衛生研修会」について、平成30年度は、安全運転、交通事故の防止に関するテーマに特化して実施しました。さらに、平成30年9月1日付け「公用車事故多発非常事態宣言」の発令に伴い策定された「公用車事故防止特別対策ガイドライン」に沿って、上下水道局における特別対策を設定し、庁内放送による安全運転の啓発、バック誘導の研修、助手席ダッシュボードへの「同乗者の責務」の貼付などを行いました。これらの取り組みにより、職員の安全運転意識の向上、危機管理意識の徹底に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

●その他の実績

実績	上下水道局の公用車については、買い替えの際に順次ドライブレコーダーを搭載していましたが、事故発生時に迅速かつ正確な検証が可能となる利点や他部局での全車への設置状況から、全公用車両へドライブレコーダーを搭載することとし、平成30年度末までに未搭載の34台に配備を完了しました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

実績	平成30年度に設置した「上下水道局ワーキンググループ（課題検討部会）」において、「財源確保・経費削減策」をテーマとし、ブレインストーミング法によりアイデアを出し合い、上下水道局の施設や使用水量検針時のお知らせを活用した広告収入などについて、「実行プラン」としてまとめ提案しました。今後、実施に向けて取り組んでいきます。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

3. 予算編成・執行

- ◆水道事業会計では、収入の根幹となる給水収益の減少傾向が続きますが、予算編成から執行段階においても経費節減に取り組み、健全経営を維持します。また、資本的収支では、建設改良費が増加しますが、自己財源を活用しながら企業債発行額を抑制し、計画的な企業債残高の縮減に取り組みます。

実績	<p>大口利用者の地下水転換や人口減少の影響などにより、給水収益は減少しました。一方、費用面では職員給与費や災害による損失の増などにより、費用全体では増加となりました。その結果、単年度の純利益は前年度より減少し、13億2,145万4千円を計上しました。</p> <p>また、企業債について、自己財源を活用し、発行額が償還額を超えないようにしながら、企業債残高の縮減を図りました。</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>給水収益減少額：約4,185万円 職員給与費増加額：約4,495万円 災害による損失増加額：約2,760万円 単年度純利益減少額：約1億7,182万円</p> <p>企業債発行額：約10億8,710万円 企業債償還額：約16億3,315万円 企業債残高：約200億1,997万円</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>企業債残高削減額：約5億4,605万円</p>
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>

- ◆下水道事業会計では、供用開始区域の拡大に取り組む一方で、水需要の減少により使用料収入の大幅な増収は見込めない中で、予算編成から執行段階においても経費節減に努め、基準外繰入金削減に引き続き取り組みます。

実績	<p>使用料収入は、水洗化の促進などから増加となりました。また、職員給与費や利息の減など、経費の縮減にも努めるとともに、繰入金については、中期経営計画や行政改革実施プランに基づく削減額から、さらに5,000万円を削減しました。その結果、単年度純利益は、前年度より増加し、19億4,678万3千円を計上しました。</p> <p>【対前年度決算比】</p> <p>下水道使用料増加額：約5,663万円 一般会計繰入金削減額：約1億3,452万円 単年度純利益増加額：約1億5,868万円</p>
	<p>取り組みに対する達成状況 【 ◎ 】</p>

4. 組織運営・人材育成

- ◆水道法と下水道法に基づく役割と責任をより明確にするため、平成30年4月に上下水道経営部の「給排水管理課」を「上水道管理課」と「下水道管理課」の2課に再編しました。

実績	再編により、上水道管理課においては、水道法に基づく水道施設・給水装置情報の台帳の整備、下水道管理課においては、下水道法に基づくストックマネジメント計画による下水道管路の点検・調査の実施に向けて、着実に事業の推進を図りました。また、両課に関係する工事事業者の窓口業務等においては、両課連携のもと一体的に対応することにより、引き続き、きめ細かなサービスの提供に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業を将来にわたり安定して継続するためには、企業経営と事業戦略の両面からの取り組みが不可欠であることから、情報の共有化を促進するなど、上下水道局内の連携強化を図ります。

実績	水道、下水道事業の課題解決や円滑な事業実施等のため、上下水道局内のコミュニケーションを図り、現状及び課題を共有化し、事業方針や業務改善等を提案するボトムアップ型の組織として、課長代理以下をメンバーとする「上下水道局 ワーキンググループ」を設置しました。ワーキンググループは、水道・下水道の今後の維持管理のあり方などをテーマに8回開催し、テーマごとに課題解決に向けた議論を深め、財源確保・経費削減策のテーマでは、事業提案を行いました。この取り組みにより、上下水道局内の連携強化に加え、職員の人材育成、課題解決能力の向上につなげました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆近く予定されている水道法の改正に伴い、「適切な資産管理の推進」及び「指定給水装置工事事業者制度の改善」に係る新たな業務が発生するため、円滑な対応が可能となるよう、他市状況の把握や課題の整理など事前準備を徹底し、効率的な組織運営に努めます。

実績	「適切な資産管理の推進」及び「指定給水装置工事事業者制度の改善」に係る新たな業務の執行に向けて、円滑な対応が可能となるよう、他市状況の把握や情報収集などを行いました。
取り組みに対する達成状況	
【 ○ 】	

- ◆水道・下水道事業が、お客さまの信頼の上に成り立っていることを、全職員が再認識し、服務規律の確保を徹底していくため、人権尊重を含めたコンプライアンスの浸透・定着に向けた取り組みを継続的に行っていきます。

実績	職員が常に襟を正し、コンプライアンスの推進を図ることが市民の信頼につながることから、上下水道局全職員に対して、人権尊重を含めたコンプライアンスの徹底、個人情報保護の確保、信用失墜行為の禁止などについて、適宜、通達を行い、服務規律の確保に努めました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

- ◆水道・下水道事業ともに、高度な専門技術の習得が必要なため、外部研修への参加を促進するとともに、必要な技術が継承されるよう職場内研修の推進を図ります。また、人材育成に必要な研修は、各職場だけでなく上下水道局全体においても積極的に実施します。

実績	上下水道局職員として高度な専門技術の習得や将来への技術継承のため、他団体主催の研修へ広く参加し、職務に関する知識やスキルの向上を図りました。
	また、年度当初、上下水道局へ異動してきた職員及び新規採用職員を対象に、上下水道局各課の業務を案内する研修を実施するなど、水道・下水道事業の取り組みについて習得する機会を設け、職員の資質の向上に取り組みました。
取り組みに対する達成状況	
【 ◎ 】	

5. 広報・情報発信

- ◆水道・下水道の取り組みを PR するため、ホームページやエフエムひらかたの活用のほか、出前講座やイベントへの参加など、様々な機会を通じて広く情報発信していきます。

実績	水道・下水道事業の取り組みを広く情報発信するため、ホームページ、エフエムひらかた、情報誌など各種媒体を通じて広報を行いました。また、来場者数の多いイベントへ参加し、上下水道事業の案内や安全でおいしい水道水の PR を実施しました。その他、職員が学校や地域に出向く出前授業（講座）では、「意外においしい水道の水」をテーマに計 3 回実施しました。出前授業（講座）や中宮浄水場の施設見学の申し込み方法等について広く市内の学校へ周知を図りました。
	取り組みに対する達成状況
【 ◎ 】	

- ◆毎年度 1 回発行している情報誌「Water 通信」や広報ひらかたへの掲載内容の工夫を図り、上下水道局の取り組みをわかりやすく情報発信していきます。

実績	平成 30 年度の上下水道事業の主な取り組みなどを紹介した情報誌を、5,000 部発行し、市役所本庁舎、支所、図書館など、市内公共施設 35 ヲ所で配布しました。また、市内転入者に向け、水道・下水道事業の取り組みの紹介や業務窓口等を案内するため、「水道・下水道ガイド（保存版）」を配布しました。広報ひらかた 11 月号では、普段何気なく使っている水道をより深く知ってもらうための特集記事を掲載しました。
	取り組みに対する達成状況
【 ◎ 】	

●その他の実績

実績	“住んでくれるなら、マイカタでもいい。”でお馴染みの枚方市定住促進の一環として、職員が日々の仕事の中で感じている枚方の良さを PR するため、「枚方の水」の魅力に関する動画等の情報をホームページに掲載しました。シティプロモーション動画は、上下水道経営部と上下水道事業部の職員が協力し、自ら企画・撮影・編集を行いました。
	取り組みに対する達成状況
【 ◎ 】	